

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
感染症対策 (当初R/D協力期間) 95.4.1～2000.3.31	94	事前調査	95年度までの 累 計	6	3	390
	94	実施協議		96年度	新規 2	3
	95	計画打合せ	継続 4			
	96	巡回指導				

〈要請背景〉
1980年2月より89年2月までザンビア大学医学部プロジェクトを9年間継続し、新生児管理、小児外科分野の協力が実施された。引き続き、保健医療分野の主要課題となっている感染症対策のため、89年4月より94年3月まで小児医療の標準化およびウイルス・ラボラトリーの設定、機能強化のための協力が実施された。ウイルス・ラボラトリーの機能強化についてザンビア側ではPublic Health Laboratoryの設立構想をもっており、ウイルス・ラボラトリー強化によって、ウイルス性感染症のみならず細菌性感染症の検査・診断体制を強化するため、わが国に協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
(1) ウイルス学のみならず、細菌学、免疫学の手法を駆使した感染症検査、診断技術の向上が図られること。(2) 首都のみならず、地方においても感染症検査・診断が正確に行える医療従事者が育成されること。

〈協力活動内容〉
上記に同じ。

ジンバブエ
●
アフリカ

ジンバブエ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	28.68	378.44	
	有償資金協力 (億円)	114.51	380.65	
JICAの 技術協力実績	技術協力経費 (億円)	14.01	72.91	
	形 態 別	研修員受入 (人)	49(新規) + 2(継続)	266
		専門家派遣 (人)	4(新規) + 5(継続)	19
		調査団派遣 (人)	84(新規) + 1(継続)	530
		協力隊派遣 (人)	37(新規) + 82(継続)	214
		機材供与 (100万円)	116	492
	単独機材供与 (100万円)	51.10	237.34	
	開発調査 (件)	3	17	
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	1		

わが国の対ジンバブエODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 36.25 (71.3%)	技術協力 12.74 (25.1%)	政府貸付等 1.84 (3.6%)
----------------------------	--------------------------	-------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
デジタル通信訓練用機材	一式	50,470	情報通信省郵便通信公社訓練センター	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マニャメ川上流域水質汚濁対策計画	ジンバブエ政府の要請に基づき、ハラレ首都圏の重要な飲料水源であるマニャメ川上流域の汚濁した水質状況の改善を図るため、水質汚濁対策に関するマスタープランを策定し、そのなかで選定された優先プロジェクトに対してフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、着手報告書を先方に提出し合意を得るとともに、既存資料の収集・整理・分析により、対象地域の自然・社会・経済現況などを把握し、また、現地踏査、実証調査などによりマニャメ川上流域の土地利用の現況把握および汚濁源の解析などを行った。これらをもとに、水質汚濁対策に関するマスタープラン策定のため、計画目標の設定と技術的方策の検討を行い、優先プロジェクト候補を選定し、中間報告書に取りまとめた。優先プロジェクトについては、先方の運営委員会との協議により確定し、また、その初期環境調査を実施した。このうち、中間報告書を先方に提出し合意を得、フィージビリティ調査に必要な追加資料の収集・分析、補足調査を行うとともに、施設計画の策定など、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施し、また環境影響評価を行った。これらを最終報告書案に取りまとめ、ジンバブエ政府に提出し合意を得た。先方からのコメントを待って、最終報告書を作成し、提出した。	地方行政農村都市開発省	日本上下水道設計㈱

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
チトゥンギザ市公衆衛生改善計画	地方行政農村都市開発省 チトゥンギザ市	財日本国際協力センター	96	3.99	97.3.20	96.11 (簡)	
廃棄物収集機材 (ゴミ収集トラック、マルチローダー、コンテナ) および処分場整備機材 (ブルドーザー、ホイールローダー、モーターグレーダー) の供与を行う。							

ビンガ地区給水計画	土地農業水資源開発省水資源局	(株)三祐コンサルタンツ				96.9 (事) 97.1 (本)	
ビンガ地区に井戸40本を建設するほか、井戸150本分の資機材、井戸掘削機などを調達する。							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ニャコンバ地方灌漑開発計画	土地農業水資源開発省農業技術普及局	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ	96	6.02	96.6.27		
ジンバブエは農業国家であるが、黒人共同利用地では農業基盤の開発が著しく遅れているうえ、大部分が小規模農家で農業資機材の購入が困難であることから、小農の貧困緩和のために農業、農機を購入する。							
マシング州中規模灌漑計画							97.3 (F/U)
(1) 本体：1989年5月に取りまとめた標記プロジェクト基本設計調査報告書について、概算事業費および事業実施工程計画などの見直しを行う。(2) フォローアップ協力：フォローアップ調査により、ジンバブエ側の負担による圃場整備の進捗などプロジェクトの現状および建設施設の現状を確認し、フォローアップ協力の必要性およびその具体的内容を検討した。							
食糧増産援助	土地農業水資源開発省	(財)日本国際協力システム	96	5.50	96.6.27		96.9 (実)
ジンバブエでは、国家社会開発計画のなかで農業開発計画を推進しているが、これは国の財政事情や小規模農家の貧困のために、入手が困難である農業生産資機材を円滑に供給し、小規模農家の貧困を克服しようとするものである。これら小規模農家は、降雨量が少なく、土壌がやせており、たび重なる旱魃のため草地在り枯れ家畜が餓死し、畜力が使えないなど劣悪な条件下にある。本件は、こうした小規模農家の食糧増産に資するため資機材の調達を図るものである。							

ジンバブエ◎アフリカ

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スネークヘッド地域資源開発	各種調査により、地質状況および鉱徴地の詳細を把握し、さらに、地下深部における鉱床賦存状況を明らかにする。1996年度はボーリング調査5孔2100mを実施し、5孔すべてにおいて主要硫化物帯を捕捉した。品位はやや低く、最高で白金族979ppbであった。しかしながら白金の胚胎層準	鉱山省地質調査局	同和工管(株)

	は、96年度のボーリング調査で連続性を確認し、品位的に97年度ボーリング調査地域の東方あるいは北方に向けて高くなる傾向があり、97年度の探鉱指針を得た。	
--	--	--

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
太陽光発電地方電化計画	UNDP（国連開発計画）のGEFプロジェクトにより、これまで形成されてきた太陽光発電普及のための基盤をもとに、さらに効率的に電化を推進するための施策を提言する。1996年度は、着手報告書を作成し、これを先方に説明したのち、PVシステムモニタリング開始のための準備作業を行った。同時に、現地製PV製品の品質を評価し、改善すべき点を明確化した。	運輸エネルギー省	(財)日本エネルギー経済研究所 富士テクノサーベイ(株)

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
感染症対策 (当初R/D協力期間) 96.7.1～2001.6.30	93	基礎調査	95年度までの 累 計	0	0	
	94	事前調査				
	94	長期調査	96年度	新規	3	
	96	実施協議				2
	96	計画打合せ				
		継続	1	0		

〈要請背景〉

ジンバブエは人口約1100万人を有し、近年の人口増加率は3.2%と高いが、乳児死亡率59（1000人当たり）、平均余命57歳など、保健指標はサハラ以南のなかでは比較的よいものの、同国において、感染症が乳児から成人まですべての年齢層の死亡原因の上位を占めており、国家計画においても感染症の予防対策が緊急課題となっている。1995年、同国政府は感染症の予防対策事業を推進させるため、マラリア、結核、住血吸虫症、HIV、呼吸器感染症などの主要感染症を対象とした疫学調査、診断分析体制の強化計画（National Infectious Diseases Control Programme）を策定し、その一環として保健省疫学疾病対策部および公衆衛生検査所などの強化整備に関するプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

保健省内の感染症対策担当機関の行政サービスおよび検査、診断、疫学情報分析などの能力の強化を通じて、ジンバブエの感染症予防対策体制の向上を図る。

〈協力活動内容〉

(1) マラリアおよび住血吸虫症対策についての年次別国家計画策定と実施評価 (2) モデル地区における疾病コントロールシステム確立のための基礎調査、評価調査、衛生教育、セミナー、現地スタッフ育成などの実施 (3) パイロットエリアにおける疫学サーベイランスとマラリア、住血吸虫対策の実施 (4) 感染症に関する地域保健医療体制の整備の支援 (5) 感染症対策に関する他の中

央省庁、WHO、NGOへの提言 (6) 衛生教育に関する教材の供給と作成 (7) 疫学、感染症対策の的確かつ効果的な情報ネットワークシステムの構築 (8) 安全な水の供給と衛生活動の実施支援 (住血吸虫対策)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ハラレ中央病院小児科建 設計画	保健省 ハラレ中央病 院	樹創造社	96	12.32	96.6.27		
ハラレ中央病院の小児科病棟の医療設備は、1950年に創立されて以来更新されていないために古いうえ、小児科の需要が多く、病棟は混み合い、適正な治療が実施できない状況にあることから、内科棟、外科棟、手術棟などを建設する。							

● その他の分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
婦人・子供服制作指導用 機材	一式	634	雇用問題雇用創出協同組合 省	WID関連特 別機材	協力隊派遣

アンティグア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
技術協力経費 (億円)		0.07	0.29	
JICAの 技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	1(新規)+0(継続)	7
		専門家派遣 (人)	4(新規)+0(継続)	4
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	6
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対アンティグアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.01 (100%)

アルゼンティン

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0	57.14	
	有償資金協力 (億円)	0	118.31	
技術協力経費 (億円)		24.47	279.93	
JICAの 技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	144(新規)+15(継続)	1,911
		専門家派遣 (人)	62(新規)+36(継続)	674
		調査団派遣 (人)	35(新規)+0(継続)	1,201
		協力隊派遣 (人)	13(新規)+0(継続)	13
		機材供与 (100万円)	603	5,365
	単独機材供与 (100万円)	0	603.99	
	開発調査 (件)	1	23	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	5	11	

わが国の対アルゼンティンODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 24.05 政府貸付等 -3.38

● 計画・行政分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
情報処理研修センター (当初R/D協力期間) 91.12.13~96.12.12 (フォローアップ協力期間) 96.12.13~97.6.12	88	事前調査	95年度までの 累 計	29	13	332,051
	90	長期調査				
	91	長期調査	96年度	新規	2	2
	91	実施協議				
	92	計画打合せ				
	93	巡回指導				
	94	巡回指導				
96	終了時評価	継続	5	0	44,031	

〈要請背景〉

アルゼンティンは、牛肉、羊肉、ワイン、缶詰などの食品類、牛革、羊毛などの衣料類および事務機械、電気機械などの機械類まで幅広く生産している中進国であるが、情報化に関してはいまだ初歩的段階にある。

このため、同国政府は今後の経済・産業の発展に不可欠である情報化の促進を図るため、ラテンアメリカ情報処理高等専門学校 (ESLAI) に情報処理研修センターを設立し、ソフトウェア技術者の養成を行うため、この分野では最先端の技術をもつわが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

情報処理研修センターを設立し、主に民間企業に従事する技術者に対して、下記の2コースにより、より高度なソフトウェアの作成・活用に関する研修を行う。

- (1) 基礎コース (2) 上級コース

〈協力活動内容〉

- ①養成計画の策定 ②教師となる人材の確保 ③教師となる人材への講義指導 ④研修用教材作成に関する指導 ⑤指導カリキュラム作成に関する指導 ⑥研修センターのシステムの運用・改良・開発に関する指導 ⑦資機材の確保 ⑧研修コースの策定 ⑨企業に対するアンケート ⑩募集計画の策定 ⑪募集 ⑫研修用教材の作成 ⑬指導カリキュラムの作成 ⑭研修コースの実施

人口統計プロジェクト (当初R/D協力期間) 95.9.15~2000.9.14	94	事前調査	95年度までの 累 計	5	3	65,233
	95	長期調査				
	95	実施協議	96年度	新規	4	4
	96	計画打合せ				

〈要請背景〉

アルゼンティンは、人口約3300万人を有し、近年の人口増加率は1.3% (1980~1992年)、乳児死亡率は29人/1000人、平均寿命71歳、1人当たりGNPは3790USドル (91年) と、これら指標は比較的高い水準にあるといえるが、財政赤字、高い失業率など改善すべき課題が山積している。また、社会福祉や医療サービスの向上も重要課題であり、それらの政策策定と実施に不可欠な人口情報を中心とした国の基本的統計システムの整備も遅れている。このため、同国政府は、より効果的な国家開発計画、人口政策の立案を可能とするため、中央政府レベル・地方自治体レベルの統計データの整備と、広大な国土 (面積約277万km²: 日本の約8倍) に在住する国民全体のデータの整備を図ることを目的として、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 人口統計情報システムの構築 (2) 2000年国勢調査の実施体制整備 (3) 統計職員の訓練体制の確立

〈協力活動内容〉

- (1) 人口統計情報データベースの構築：①モデルエリア5州の人口統計分散処理システムの構築およびネットワークの整備 ②地理情報システム（GIS）の導入促進
 (2) GIS活用による国勢調査区分の設定：①調査票の作成および効率的調査方法の検討 ②国勢調査の広報・宣伝
 (3) 職員（経済企画庁人口統計局／本部および地方統計局）研修プログラムの作成：①パソコン操作による統計分析実習の指導

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
第2次経済開発調査	<p>(1) アルゼンティンが経済安定化を達成したという状況を踏まえて、アルゼンティンのマクロ経済開発、セクター開発の現状を分析し、同国の持続的な経済成長を維持するための提言を行う。あわせて提言を実現するために特に重要な課題を選定する。(2) アルゼンティンと東アジア諸国との経済関係強化の視点から選定された課題について、同国の産業発展と貿易・投資振興に必要な諸条件を分析し提言する。(3) 調査の実施を通じて、アルゼンティン側カウンターパートに対し技術移転を行う。</p> <p>1996年度は、アルゼンティンの現状分析を踏まえて選定された4つの重要課題（輸出拡大と投資振興のための制度的支援、東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化、中小企業の強化・育成、および産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備）について、現地調査結果を最終報告書に取りまとめ、アルゼンティン側に説明するとともに、調査結果を関係者に広く伝えることを目的としてセミナーを開催した。</p>	経済公共事業省	(財)国際開発センター

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
水産資源評価管理計画 (当初R/D協力期間) 94.12.1～99.11.30	93	事前調査	95年度までの 累 計		11	4	36,071
	94	長期調査	96年度	新規	3	3	17,881
	94	実施協議		継続			
	95	計画打合せ			5	0	

〈要請背景〉

アルゼンティンの政策の最優先事項として一次産品および加工品の輸出の強化・促進があげられており、水産業は重要な輸出産業のひとつであることから、水産分野における政策決定に際し、「水産資源の科学的評価」ならびに「国際競争力および合理的な資源管理の促進」を図るうえで科学的に信頼度の高い情報が強く要求されている。このため、わが国の無償資金協力で建設された同国唯一の国立水産研究機関である国立水産開発研究所（INIDEP）を拠点とするプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

INIDEPにおいて海洋資源の評価とモニタリングを担当している部門の人材養成、および研究所としての機能強化を行うことを目的とし、アルゼンティンの主要な資源についての資源評価とモニタリング作業を同研究所が独力で実施することをめざす。

〈協力活動内容〉

- (1) 主要魚類（イカ、タラ類）の成長、繁殖の調査研究を行う。 (2) 主要魚類の初期生態と海洋条件の調査研究を行う。 (3) 主要魚類の漁獲量について調査研究を行う。

植物ウイルス研究計画 (当初R/D協力期間) 95.3.1～2000.2.29	93	事前調査	95年度までの 累 計		10	4	141,147
	94	長期調査	96年度	新規	4	5	57,726
	94	実施協議		継続			
	95	計画打合せ			5	1	

〈要請背景〉

アルゼンティンでは、農畜産物およびその加工製品が総輸出額に占める割合は、60%以上に達する。しかし、農業人口の減少、栽培面積の拡大の停滞、病害虫被害の増大などにより、主要農産物の増産および品質改善が見込めない状況である。同国農業の今後の生産性向上、品質改善、輸出競争力の強化のためには、それらを阻害する一要因である病害虫の防除対策が不可欠である。このような状況に鑑み、アルゼンティン政府は病害虫に関する研究に力を入れているが、同分野の研究の歴史が浅く、人材の育成が不十分であり、かつ技術力が乏しいなどの問題を抱えている。このような状況のもと、同国政府はわが国に対し、植物病理・生物学研究所（IFFIVE）の研究員の研究能力を向上させ、植物ウイルス病の研究活動強化を目的とした技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

IFFIVEにおいて、植物ウイルスに関する研究協力を行うことにより、研究員の研究能力を向上させ、研究所の研究活動を強化する。

〈協力活動内容〉

- (1) 植物ウイルスの分離・同定、診断技術の開発：①主要ウイルスの分離・同定の性状の解明 ③主要ウイルスの診断技術の開発

- (2) 植物ウイルス病の発生生態の解明：①主要ウイルス病の発生生態の解明 ②主要ウイルス病の媒介生物の動態の解明 ③媒介生物の主要ウイルス保毒率の動態の解明
- (3) 植物ウイルス病の防除法の開発：①主要ウイルスに対する抵抗性品種の評価 ②主要ウイルス病の耕種防除法の評価
- 注) 対象作物は、トマトおよびトウモロコシとする。大豆およびヒマワリについては、一部の課題(1)を予定)を対象とする。

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
新国立漁業学校設立計画			83	10.80			96.8 (F/U)
<p>(1) 本体：国立漁業学校施設の老朽化と教材の不足により、1983年に新国立漁業学校の設立と教育用機材の供与を行った。(2) フォローアップ協力：雨漏りおよび窓枠の不具合の調査を実施したが、学校側で修理済みであった(国立水産研究所建設計画案件と同時調査)。</p>							
国立水産研究所建設計画			92	14.30			96.8 (F/U)
<p>(1) 本体：水産業の振興に関する調査・研究を行うため、国立水産研究所の移転に伴い必要となる施設、機材の整備を行う。(2) フォローアップ協力：雨漏りと窓枠の不具合について現状調査を実施し、原因を検討した結果、施工に問題があったことが判明したので、施工監理会社と施工業者の責任において修復することとなった。</p>							

● エネルギー分野 ●

アロゼン

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
工業分野省エネルギー (当初R/D協力期間) 95.7.1~2000.6.30	94	事前調査	95年度までの 累 計	8	5	5,522
	94	長期調査	96年度	新規	2	3
	94	実施協議				
	95	計画打合せ	継続	4	0	354,675

〈要請背景〉

エネルギーの効率的利用は、現政権が経済の安定化を最重要課題としているなかで、①生産コストの低減による工業分野での国際競争力維持のために有効であること、②国内の石油消費を抑制し、外貨収支改善に有効であること、③国内での発電容量が不足傾向となりつつあるため、工業活動活性化に重要であることなどから、意義が大きい。

〈目標と期待される成果〉

カウンターパートが省エネルギーの指導・推進に必要な技術を身につけることにより、アルゼンティンの産業界における省エネルギーの推進を図ることを目標とし、国立工業技術院(INTI)エネルギー部の機能が拡充され、独自に十分な省エネルギーの指導推進が行えることを具体的目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 省エネルギーを指導・推進するカウンターパートの養成 (2) カウンターパートを通じた研修コースの開設、およびコース実施による産業界のエネルギー管理者育成 (3) カウンターパートを

通じた工場診断の実施、コンサルテーション、情報管理・提供、広報活動、施策提言による産業界への省エネルギーの啓蒙・普及

バハマ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0.06
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.05	0.41
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	16
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対バハマODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.03 (100%)

バルバドス

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.09	3.03
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	4(新規)+1(継続)	38
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	5
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	61
	単独機材供与 (100万円)	0	40
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対バルバドスODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.07 (100%)

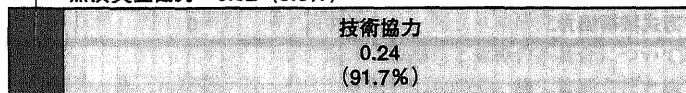
ベリーズ

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.11	0.11
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.19	1.43
	形態別		
	研修員受入 (人)	7(新規)+0(継続)	27
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	63
	単独機材供与 (100万円)	0	63
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ベリーズODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)

□ 無償資金協力 0.02 (8.3%)



ボリビア

(予算年度)

		1996年度	1996年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	50.39	541.99
	有償資金協力 (億円)	0	753.44
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	23.13	368.16
	形態別		
	研修員受入 (人)	98(新規)+12(継続)	1,365
	専門家派遣 (人)	43(新規)+20(継続)	620
	調査団派遣 (人)	62(新規)+0(継続)	1,578
	協力隊派遣 (人)	27(新規)+83(継続)	393
	機材供与 (100万円)	278	5,780
	単独機材供与 (100万円)	48.31	630.63
	開発調査 (件)	4	36
プロジェクト方式技術協力 (件)	3	9	

わが国の対ボリビアODA (1996年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンタクルス北部地域洪水対策計画	ボリヴィア政府の要請に基づき、同国サンタクルス市の北部地域（約7000km ² ）の洪水対策マスタープランを策定する。1996年度は、95年度の最終報告書案への先方政府のコメントを取り入れた最終報告書を作成した。	サンタクルス開発公社	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
地方地下水開発計画	全国の9県のなかで、開発優先度の高いチュキサカ、タリハ、サンタクルス、オルロの4県およびラパス県南部を対象とし、地下水開発戦略を作成するとともに、ラパス県を除く各県から選定された各1カ所の給水ブロックにおいて水供給計画を策定する。1996年度は、第2次国内作業を実施し、最終報告書に取りまとめた。	人的資源開発省基礎衛生部	(株)環境工学コンサルタント住鉱コンサルタント(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
地方地下水開発計画	人的資源開発省基礎衛生部	(株)協和コンサルタンツ (株)日水コン	96	17.77	97.4.11	96.10 (本) 97. 1 (報)	
<p>ボリヴィアでは、農村部の給水率が低く、水系伝染病が蔓延しており、農村地域の給水改善を重点課題と位置づけていることから、同計画の実施に必要な井戸掘削機材（大型2台、中型2台、工事支援車両）、試験機材（揚水ポンプ、物理探査機器）などの供与とともに、モデル給水施設を建設する。</p>							

ベリーズ/ボリヴィア◎中南米

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
水産開発研究センター計画 (当初R/D協力期間) 91.6.15～96.6.14 (フォローアップ協力期間) 96.6.15～98.6.14	89	長期調査	95年度までの 累 計	22	12	132,987	
	89	事前調査					
	90	長期調査	96年度	2	1	13,843	
	90	実施協議					
	91	計画打合せ		新規	4		0
	93	巡回指導					
95	終了時評価	継続					

〈要請背景〉

ボリヴィア政府は、アルティプラーノ地域の湖沼における水産業の振興および零細な農漁民の所得向上と動物性たんぱく質の摂取の増大をめざし、水産無償資金協力により建設されたティキーナ養殖開発センターを拠点とし、有用淡水魚類の増養殖および湖沼の水産資源などに関する調査、研究開発

のための技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ニジマス種苗を安定生産し、飼育環境に適した飼料による小湖沼での基礎的なニジマス増殖技術を確認するとともに、在来魚種の人工種苗の研究と水産加工試作品の開発、湖沼環境調査能力の向上を通じて地域水産開発研究施設としてのセンターの機能を強化すること、および地域農民、水産関係機関などに対し有用魚類の増養殖技術を普及することを目標とする。

〈協力活動内容〉

- (1)* ニジマスの種苗生産 (2)* 配合飼料の開発 (3)* 小湖沼の環境・資源調査、小湖沼への放流と追跡調査および放流結果の解析 (4) 在来魚類の生態調査 (5) 水産加工試作品の開発
 (6) ラパスにおけるニジマス需給量に関する水産統計調査 (7) チチカカ湖小湖での定点環境調査
 (8)* 農漁民への水産技術指導
 *の項目についてフォローアップを実施

肉用牛改善計画 (当初R/D協力期間) 96.7.1～2001.6.30	94	事前調査	95年度までの 累 計		0	0	0
	95	長期調査	96年度	新規	6	5	91,628
	95	実施協議		継続	0	2	

〈要請背景〉

ボリヴィアは、国民1人当たりの平均カロリー摂取量が2013kcalと南米諸国のなかでも最も低い水準にあり、そのなかでも特に動物性食品からのカロリー摂取量が少ない。同国では600万頭弱のウシが飼育されているものの、品種改良が遅々として進んでおらず、在来種、または在来種を基本とする雑種を中心に飼育されている。そのうえ、飼育方法が粗放的であるため出荷月齢に達するのが遅く、出荷体重も著しく低い状況にある。

このため、ボリヴィア政府は国民の栄養状態の改善を図るにあたって、肉牛の改良を通じた生産性の改善、肉牛農家の所得向上と安定が緊急な課題であると位置づけ、このような状況を改善するため、優良肉用種の導入および飼養技術の確立を目的とする技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

目標：ボリヴィアにおける肉用牛生産性向上による牛肉供給の増加を図るため、総合的な肉用牛育種、家畜繁殖および飼料生産に関する関連技術を改善する。

成果：(1) 育種改良技術の移転・普及を通じ、肉用牛飼養農家の生産性、牛肉の生産量および品質が向上する。(2) 実用レベルでの受精卵移植技術および伝染性繁殖疾病対策技術の移転を通じ、肉用牛の育種改良が促進される。(3) 代償性発育を考慮した周年放牧技術の導入および合理的放牧施設の実証展示を通じ、飼養管理技術が改善される。(4) ボリヴィアの環境に適した草地管理技術が移転され、これにより肉用牛の生産性が向上する。さらに、乾草生産技術などの貯蔵技術の導入により、乾期における肉用牛の栄養状態が改善される。

〈協力活動内容〉

- (1) 育種改良分野：実態調査、改良手法の移転、集合直接検定手法の移転、優良種苗の登録事業の推進、技術者に対する研修 (2) 受精卵移植・繁殖衛生管理分野：実態調査、受精卵移植技術の移転、繁殖衛生管理技術の移転、家畜衛生管理技術についての技術者の研修 (3) 飼養管理分野：実態調査、合理的放牧管理技術の実証・展示、肥育技術の移転、技術者に対する研修 (4) 草地、飼料作物分野：実態調査、放牧地維持管理法の移転、粗飼料貯蔵方法の移転、技術者に対する研修

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ラパス県アチャカチ地区 農村・農業開発計画	ボリヴィア政府の要請に基づき、農業生産性向上および農民の生活水準向上を効果的に推進する	経済開発省 農牧庁灌漑土	内外エンジン アリング㈱

	<p>ことを目的として、アンデス高原地帯のラパス県に位置するアチャカチ市および周辺農村（ケッカ川中・下流域）約8000haを対象に、農村・農業開発計画策定のフィージビリティ調査を実施する。1996年度は、実施調査の内容策定を目的として事前調査を実施し、実施細則に署名・交換した。また、本格調査を開始し、第1次現地調査・国内調査を行い、中間報告書に取りまとめた。</p>	<p>壤局</p>	<p>(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 国際航業(株)</p>
--	--	-----------	--

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発基金	財日本国際協 力システム	96	5.00	96.11.6		
<p>ボリヴィア政府は、農業の生産性を高め生産量を増加し、輸入代替・食糧自給率の向上を図ることを政策の優先課題としているが、これを受けて農牧庁は、中期開発計画（1994～1997）で具体的な食糧増産目標を策定している。地方政府の支援により、人的資源開発省傘下に設立された農村開発基金が実施機関となって、今回新たに増産計画を策定し、わが国に対しその実現に対する協力を要請してきた。本件は上記の食糧増産計画を支援し、必要な資材の調達を図るものである。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ポトシ県鉱山セクター 環境汚染評価調査	<p>ボリヴィアのポトシ県鉱山セクターにおける環境汚染評価を行い、鉱山公害の軽減に関する具体的対策を策定するとともに適切な環境管理計画（モニタリング計画、環境基準など）を提言する。具体的には、ポトシ県の鉱害は県内を横断する国際河川のビルコマヨ川の汚染に象徴されていることから、この河川の主要ポイントにおける汚染状況を明らかにするとともに、汚染発生源の具体的対策を策定する。また、環境調査セミナーを通じて関連する技術をカウンターパートに移転することを目的とする。1996年度は着手報告書の作成・説明を行い、また、第1次現地調査では、関連資料情報の収集ならびに第2次現地調査以降のための現地踏査を行って、調査実施計画を作成する。第2次現地調査では、汚染の現状調査を実施するとともに対策案策定のための調査を実施する。</p>	<p>持続開発環境省</p>	<p>(株)環境工学コンサルタント 住鉱コンサルタント(株)</p>

ボリヴィア◎中南米

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
工作機械技術訓練用機材	一式	38,038	ペドロドミンゴムリーリョ 高等職業訓練校	一般単独機材	専門家派遣 協力隊派遣 研修員受入
職業訓練校用機材	一式	10,274	文部省技術教育タリハ職業 訓練校	一般単独機材	協力隊派遣

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
サンタクルス医療供給シ ステム (当初R/D協力期間) 94.12.15~98.12.14	92	事前調査	95年度までの 累 計		10	5	82,899
			96年度	新規	8	4	
	94	実施協議			96年度	継続	3
			96	計画打合せ			

〈要請背景〉

- (1) ボリヴィア東部地域における保健医療サービスの拠点として、わが国の無償資金協力により建設されたサンタクルス総合病院に対し、1987年より5年間のプロジェクト方式技術協力(サンタクルス総合病院プロジェクト)が実施され、第三次医療病院機能の確立ならびに運営体制の改善が図られた。
- (2) 同プロジェクトは所期の目標をほぼ達成し、92年11月30日をもって終了したが、年々ニーズが高まる救急外来部門の強化および地域医療の拡充については、今後の課題として残された。
- (3) このような背景から、ボリヴィア政府は同病院を基点とした初期医療サービスの提供、救急外来システムの確立、さらなる財政的自立に向けての病院管理部門の強化および診療部門の拡充のための教育システムの充実について、わが国に対しプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

サンタクルス総合病院の救急部門を中心とした病院自体の機能強化を図るとともに、同病院の受け持ち地区のヘルスポストの整備を行うことにより、同病院を基点とした地域医療システムを確立する。

〈協力活動内容〉

- (1) 地域医療システムの確立：①救急外来部門の拡充 ②初期医療サービスの提供
- (2) 臨床分野における技術移転
- (3) 病院機能強化のための病院管理技術の向上
- (4) 教育・研修システムの確立による人材育成